

兵庫県景気総合指数（兵庫C I）

兵庫県景気動向指数（兵庫D I）

— 令和 6 年 11 月分(速報) —

令和 7 年 1 月 31 日

兵庫県企画部統計課

利 用 の 手 引 き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の山・谷）の判定に資するために作成された指標である。

景気動向指数には、景気総合指数（C I）と景気動向指数（D I）がある。

C IとD Iには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指標がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる。

1 景気総合指数（C I :Composite Index）の概要と利用の仕方

< 目 的 > C Iは、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

< 作成方法 > 個々の指標の前月との変化率（上昇率、下降率）を求め、変化幅を一定の方法で調整したうえで合成し、累積する。令和6年1月分より平成27年基準から令和2年基準（令和2年=100）に変更した。

<利用の仕方> 一般的に、一致指数が上昇（下降）している時が、景気の拡張（後退）局面であり、一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。ただし、指標には不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の日々の動きをならしてみることが望ましい。

変化表には、先行指数と遅行指数は足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均、一致指数は3か月後方移動平均と、基調判断のため5か月後方移動平均をあわせて掲載している。

なお、CIによる景気の基調判断は、以下の考え方により行っている。

①当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と5か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。

②当月 CI の変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提としている。

③各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

2 景気動向指数（D I :Diffusion Index）の概要と利用の仕方

< 目 的 > D Iは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的とする。

< 作成方法 > 採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いの時には0を、減少した時には-をつける。（変化方向表）

その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）を求める。

$$D\ I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 \ (\%)$$

（保合いの場合は0.5としてカウントする。）

<利用の仕方> D Iは採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表す。日々の振れがあるものの、一致D Iは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向がある。

D Iは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していくことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要である。

3 累積D I

累積D Iは、基準年月（昭和59年3月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、累積D Iグラフの山と谷が、景気の山・谷にほぼ対応する。

$$(累積D\ I)\ t = (累積D\ I)\ t - 1 + (D\ I\ t - 50)$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山・谷）を設定している。

直近では、令和5年3月10日に開催した兵庫県景気動向懇話会での意見を踏まえ、兵庫県における第16循環の景気の山を平成30年11月に、谷を令和2年5月に設定（確定）した。

景気循環	兵 庫 県						全 国					
	谷	山	谷	期間			谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環				拡張	後退	全循環
第11循環	S61年11月	H 3年 3月	5年10月	52ヶ月	31ヶ月	83ヶ月	S61年11月	H3年 2月	5年10月	51ヶ月	32ヶ月	83ヶ月
第12循環	5年10月	9年 4月	11年 5月	42ヶ月	25ヶ月	67ヶ月	5年10月	9年 5月	11年 1月	43ヶ月	20ヶ月	63ヶ月
第13循環	11年 5月	12年 7月	13年12月	14ヶ月	17ヶ月	31ヶ月	11年 1月	12年11月	14年 1月	22ヶ月	14ヶ月	36ヶ月
第14循環	13年12月	19年 7月	21年 3月	67ヶ月	20ヶ月	87ヶ月	14年 1月	20年 2月	21年 3月	73ヶ月	13ヶ月	86ヶ月
第15循環	21年 3月	23年 2月	25年 2月	23ヶ月	24ヶ月	47ヶ月	21年 3月	24年 4月	24年11月	37ヶ月	7ヶ月	44ヶ月
第16循環	25年 2月	30年11月	R2年 5月	69ヶ月	18ヶ月	87ヶ月	24年11月	30年10月	R2年 5月	71ヶ月	19ヶ月	90ヶ月

I 令和6年11月分（速報値※注1）の概要

1 11月の兵庫C I及び兵庫D I

(1) 兵庫C I	先行指数	92.4 (前月差 3.4ポイント減、2か月連続で前月差減)
	一致指数	106.3 (前月差 1.9ポイント減、2か月連続で前月差減)
	遅行指数	101.9 (前月差 1.5ポイント増、2か月連続で前月差増)
(2) 兵庫D I	先行指数	14.3% (2か月連続で50%を下回る)
	一致指数	50.0%
	遅行指数	35.7% (5か月ぶりに50%を下回る)

2 兵庫C I及び兵庫D Iの各系列変化方向への主な寄与項目（※注2）

(1) 兵庫C I個別系列の主な寄与度

	プラスに寄与した指標	寄与度	マイナスに寄与した指標	寄与度
先行 系列	着工新設住宅戸数	1.45	鉱工業製品在庫率指数（逆サイクル）	▲ 2.72
	企業倒産件数（逆サイクル）	0.86	生産財生産指数	▲ 1.43
	新規求人人数	0.05	新車新規登録台数	▲ 0.99
一致 系列	百貨店・スーパー販売額	0.74	機械工業生産指数	▲ 0.51
			輸出通関実績	▲ 0.49
			有効求人倍率	▲ 0.48
遅行 系列	消費者物価指数（総合）	0.71	資本財出荷指数	▲ 0.21
	家計消費支出（神戸市）	0.57	法人事業税、特別法人事業税・地方法人特別税調定額	▲ 0.08
	雇用保険受給者実人員（逆サイクル）	0.30		

(2) 兵庫D I個別系列の変化方向とその継続月数（保合いは除く）

	プラスとなった指標名	プラス 継続月	マイナスとなった指標名	マイナス 継続月
先行 系列	着工新設住宅戸数	1	日経商品指数（42種）	5
			鉱工業製品在庫率指数（逆サイクル）	4
			生産財生産指数	2
			企業倒産件数（逆サイクル）	2
			新規求人人数	1
			新車新規登録台数	1
一致 系列	着工建築物床面積 労働投入量指数（全産業） 鉱工業生産指数 企業収益率（製造業）	3 2 1 1	百貨店・スーパー販売額	3
			機械工業生産指数	2
			輸出通関実績	2
			有効求人倍率	1
遅行 系列	家計消費支出（神戸市） 雇用保険受給者実人員（逆サイクル）	3 2	消費者物価指数（総合）	3
			資本財出荷指数	2
			法人事業税、特別法人事業税・地方法人特別税調定額	2
			鉱工業在庫指数	1

3 兵庫C Iによる景気の基調判断

兵庫C I一致指数は、横ばい局面（上方への局面変化）を示している。

令和6年12月分速報の公表は令和7年2月28日（金）の予定です。

（注1）未発表もしくは速報値による系列を含む。なお、基礎資料の改定等による遡及計算のため、過去の計数が既公表のものとは異なる場合がある。

（注2）兵庫C Iは前月との変化率または変化量、兵庫DIは3か月前（令和6年8月）に対する変化方向である。

（注3）令和4年1月分速報より一致系列の3指標を入替している。

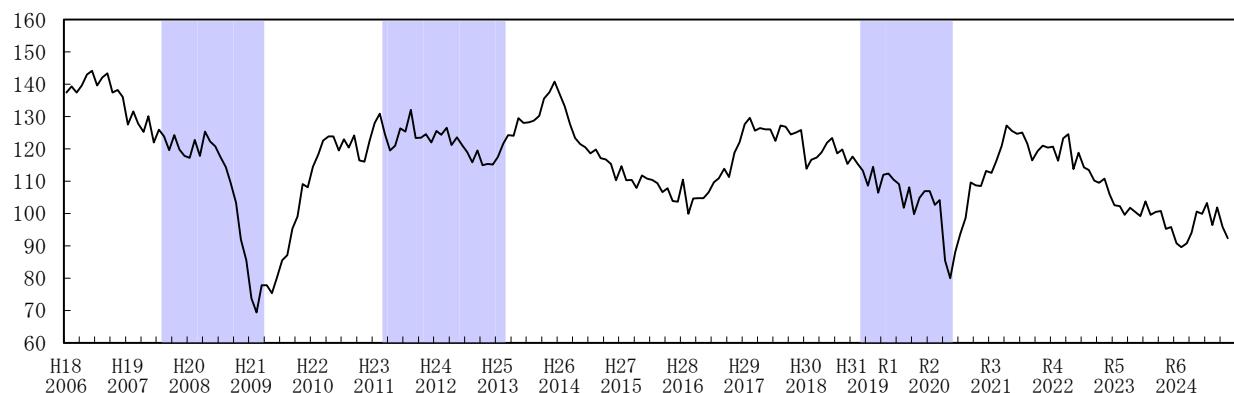
（注4）令和6年1月分速報より兵庫C Iについて、（平成27年=100 ⇒）令和2年=100とする基準改定を行った。

III 兵庫C I のグラフと値

1 兵庫C I グラフ

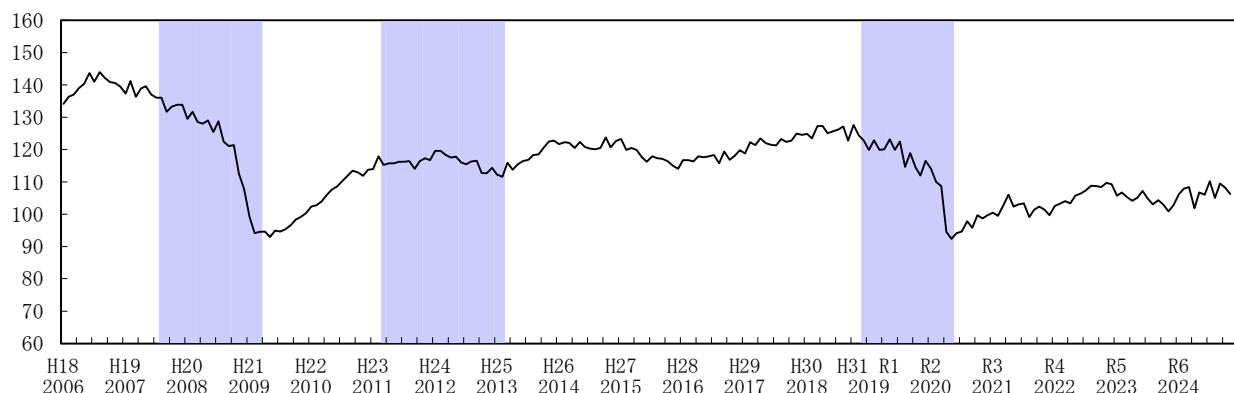
(1) 先行指数

(令和2年=100)



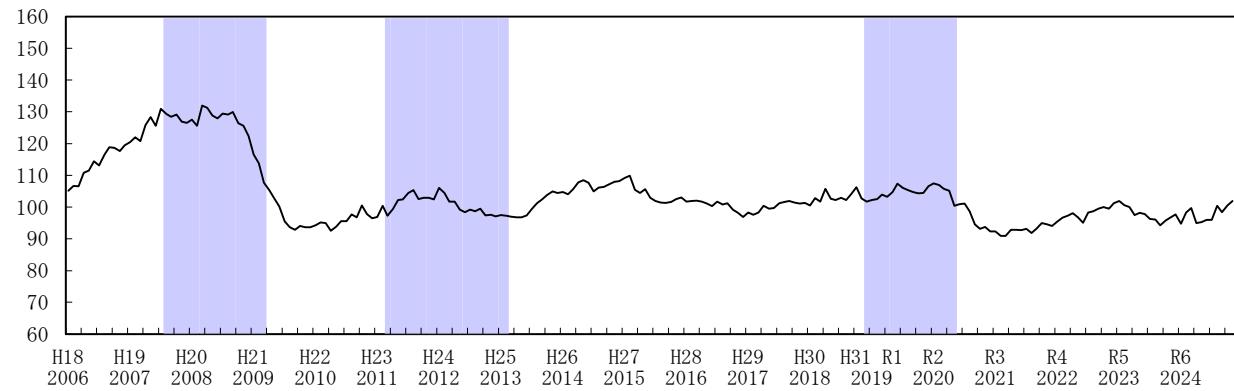
(2) 一致指数

(令和2年=100)



(3) 遅行指数

(令和2年=100)



山
H19/7

谷
21/3

山
23/2

谷
25/2

山
H30/11

谷
R2/5

【注】 ■部分は景気後退期を示す。

2 兵庫C I の値

(1) 先行指数 (令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
27/2015	114.7	110.3	110.4	107.9	111.7	110.8	110.4	109.4	106.6	107.8	103.9	103.7
28/2016	110.5	99.8	104.6	104.8	104.7	106.6	109.7	110.9	113.9	111.3	118.9	122.1
29/2017	127.6	129.6	125.7	126.5	126.1	126.1	122.5	127.2	126.9	124.5	125.1	125.9
30/2018	113.9	116.6	117.3	118.9	121.9	123.4	118.6	119.8	115.4	117.6	115.4	113.3
H31R1/2019	108.6	114.4	106.5	111.9	112.4	110.6	109.1	101.7	108.1	99.8	104.9	106.9
R2/2020	107.0	102.7	104.2	85.5	80.1	88.3	93.8	98.6	109.6	108.7	108.5	113.1
R3/2021	112.6	116.2	121.0	127.2	125.5	124.7	125.1	121.6	116.5	119.3	121.0	120.4
R4/2022	120.7	116.3	123.3	124.6	113.8	118.8	114.3	113.4	110.2	109.5	110.8	106.0
R5/2023	102.6	102.3	99.7	101.8	100.5	99.2	103.8	99.6	100.5	100.8	95.3	95.9
R6/2024	90.8	89.6	90.8	94.1	100.6	99.9	103.3	96.4	101.9	95.8	92.4	

(2) 一致指数 (令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
27/2015	123.2	119.9	120.5	119.9	117.7	116.2	117.9	117.3	117.2	116.4	115.0	114.0
28/2016	116.8	116.7	116.3	118.0	117.6	117.9	118.3	115.7	119.4	116.8	118.0	119.8
29/2017	118.8	122.3	121.4	123.5	122.0	121.5	121.3	123.2	122.3	122.7	124.9	124.6
30/2018	124.9	123.5	127.2	127.3	125.0	125.7	126.2	127.1	122.8	127.6	124.5	122.7
H31R1/2019	119.9	122.9	119.9	120.1	123.2	119.9	122.5	114.6	118.9	114.5	112.0	116.6
R2/2020	114.0	110.0	108.7	94.5	92.4	94.2	94.7	97.8	95.8	99.7	98.6	99.7
R3/2021	100.5	99.4	102.7	106.0	102.4	103.1	103.4	99.1	101.4	102.4	101.4	99.6
R4/2022	102.6	103.2	104.0	103.4	105.8	106.4	107.3	108.8	108.6	108.4	109.6	109.3
R5/2023	105.7	106.7	105.2	104.2	105.1	107.2	104.9	103.1	104.4	103.0	100.9	102.9
R6/2024	106.2	107.9	108.4	101.8	106.7	106.1	110.2	105.1	109.5	108.2	106.3	

(3) 遅行指数 (令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
27/2015	109.2	109.9	105.4	104.4	105.7	102.9	102.0	101.5	101.3	101.6	102.5	103.0
28/2016	101.7	101.9	102.0	101.8	101.1	100.3	101.7	100.8	101.2	99.2	98.2	96.9
29/2017	98.3	97.6	98.3	100.4	99.6	99.7	101.2	101.6	101.9	101.4	101.1	101.3
30/2018	100.4	102.8	101.7	105.7	102.6	102.2	103.0	102.2	104.1	106.2	102.6	101.7
H31R1/2019	102.2	102.5	103.9	103.2	104.7	107.4	106.0	105.3	104.7	104.3	104.4	106.6
R2/2020	107.4	107.0	105.8	105.1	100.4	100.9	101.1	98.6	94.5	93.2	93.7	92.4
R3/2021	92.3	90.9	90.9	92.9	92.8	92.8	93.2	91.8	93.2	94.9	94.6	94.0
R4/2022	95.4	96.7	97.3	98.1	96.8	95.1	98.3	98.7	99.5	100.0	99.5	101.1
R5/2023	101.9	100.6	100.0	97.5	98.2	97.8	96.3	96.1	94.3	95.8	96.8	97.7
R6/2024	94.8	98.2	99.7	94.9	95.2	96.0	96.0	100.4	98.4	100.5	101.9	

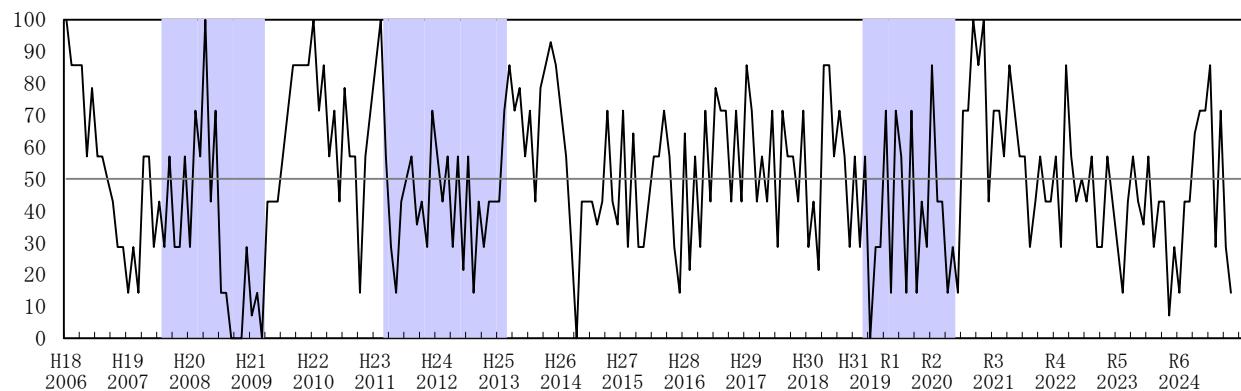
IV 兵庫D I 変化方向表

		令和 5年		令和 6年										
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	L1 生産財生産指数	0	—	—	+	+	—	+	—	+	—	+	—	—
	L2 鉱工業製品在庫率指数 ※	—	—	+	—	+	+	+	+	+	—	—	—	—
	L3 着工新設住宅戸数	—	—	—	+	—	+	—	+	+	—	+	—	+
先	L4 新規求人人数	—	+	—	+	—	—	—	—	+	—	+	+	—
行	L5 新車新規登録台数	—	+	—	—	—	+	+	+	+	+	+	+	—
系	L6 企業倒産件数 ※	—	—	—	—	—	0	+	+	+	+	+	—	—
列	L7 日経商品指数(42種)	—	—	—	—	+	+	+	+	—	—	—	—	—
	拡張系列数	0.5	2	1	3	3	4.5	5	5	6	2	5	2	1
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指數	7.1	28.6	14.3	42.9	42.9	64.3	71.4	71.4	85.7	28.6	71.4	28.6	14.3
	C1 鉱工業生産指数	—	+	—	+	+	—	—	—	+	+	+	—	+
	C2 大口電力消費量	—	—	+	+	+	—	—	+	+	—	+	—	+
	C3 着工建築物床面積	—	—	—	—	+	+	—	+	—	—	+	+	+
	C4 機械工業生産指数	—	+	—	+	+	—	—	—	+	+	+	—	—
一	C5 労働投入量指数(全産業)	+	—	+	+	+	—	+	+	+	—	—	+	+
致	C6 有効求人倍率	+	0	+	+	+	—	—	—	0	+	+	+	—
系	C7 百貨店・スーパー販売額	—	—	0	+	+	—	—	+	—	+	—	—	—
列	C8 企業収益率(製造業)	—	—	+	+	+	—	—	—	+	—	+	—	+
	C9 輸出通関実績	+	—	—	—	—	—	+	+	+	—	+	—	—
	拡張系列数	3	2.5	4.5	7	8	1	2	5	6.5	4	7	3	4
	採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8
	一致指數	33.3	27.8	50.0	77.8	88.9	11.1	22.2	55.6	72.2	44.4	77.8	37.5	50.0
	Lg1 鉱工業在庫指数	+	+	—	+	+	+	—	—	—	+	+	+	—
	Lg2 普通常業倉庫保管残高	+	+											
	Lg3 資本財出荷指数	—	+	+	+	—	—	—	—	+	+	+	—	—
遅	Lg4 常用雇用指数(全産業)	+	+	0	—	—	—	+	—	+	+	—	+	0
行	Lg5 雇用保険受給者実人員 ※	+	—	+	+	+	—	—	+	+	+	—	+	+
系	Lg6 家計消費支出(神戸市)	—	—	+	+	+	+	—	—	—	—	+	+	+
列	Lg7 法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税調定額	+	—	+	+	+	+	+	—	+	—	+	—	—
	Lg8 銀行貸出約定平均金利	+	+	—	—	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg9 消費者物価指数(総合)	—	—	—	—	—	+	—	+	+	+	—	—	—
	拡張系列数	6	5	4.5	5	5	5	3	3	6	6	5	5	2.5
	採用系列数	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7
	遅行指數	66.7	55.6	56.3	62.5	62.5	62.5	37.5	37.5	75.0	75.0	62.5	62.5	35.7

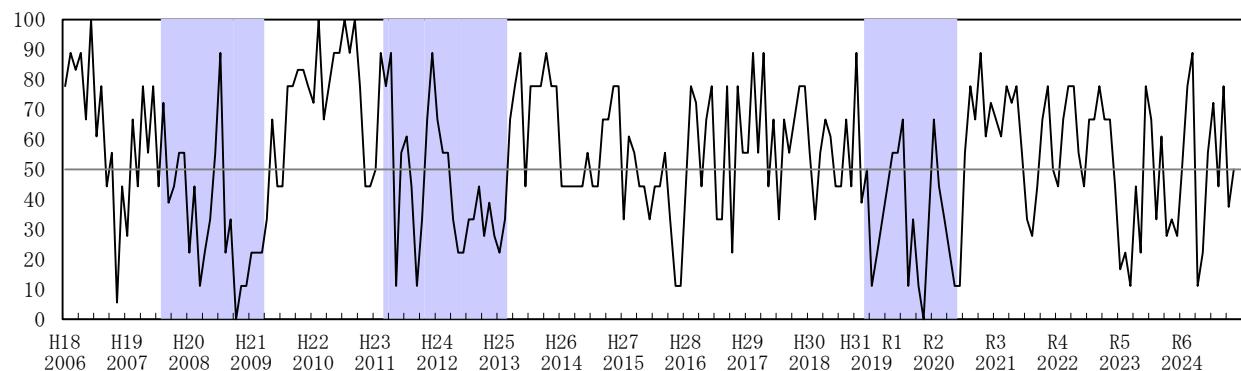
(注) ※は景気と逆サイクルの系列

V 兵庫D I グラフ

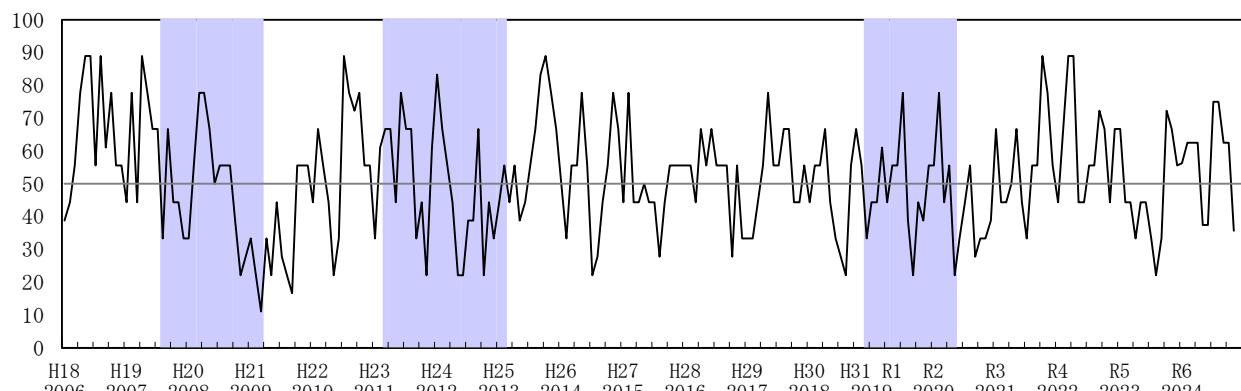
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



山
H19/7

谷
21/3

山
23/2

谷
25/2

山
H30/11

谷
R2/5

【注】 ■部分は景気後退期を示す。

VII 個別系列の数値

1 先行系列の個別数値

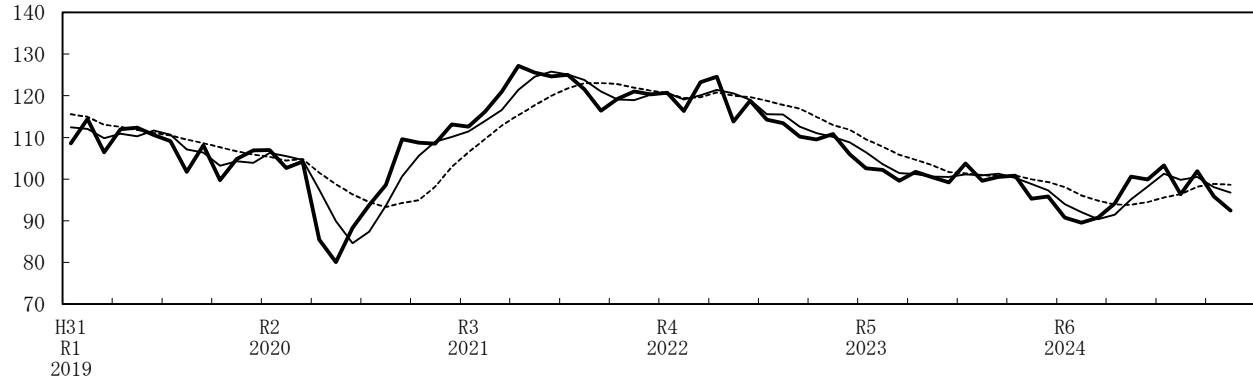
	L1生産財生産指標	L2鉱工業製品在庫率指標	L3 着工新設住宅戸数	L4 新規求人數	L5 新車新規登録台数	L6 企業倒産件数	L7 日経商品指数(42種)	
	季調(センサス)	季調(センサス)	季調(センサス)	季調(センサス)	季調(センサス)	季調(センサス)	前年同月比	
年 月	R2=100	R2=100	戸	人	台	件	前年同月値=100	
R3	1	103.6	94.0	2,480	14,163	10,467	31	102.6
	2	107.0	94.2	2,521	13,873	10,110	25	107.2
	3	107.7	92.4	2,367	14,687	10,111	27	115.4
	4	106.5	89.8	2,378	14,220	10,638	23	122.2
	5	104.4	89.8	2,544	14,088	10,040	24	124.2
	6	103.7	87.3	2,505	14,943	10,037	34	123.2
	7	105.6	88.0	2,456	14,563	9,838	29	124.6
	8	103.3	92.0	2,635	14,434	9,779	27	123.7
	9	101.4	94.0	2,668	15,259	8,069	38	125.2
	10	101.3	94.5	2,583	15,249	7,868	23	127.3
	11	103.3	92.5	2,607	14,561	9,049	27	126.2
	12	99.7	94.2	2,508	15,564	9,776	29	124.4
R4	1	102.1	93.5	1,957	16,771	9,290	25	124.2
	2	101.7	92.9	2,395	14,951	7,846	25	123.9
	3	100.1	92.9	2,563	16,010	8,765	22	126.0
	4	104.7	91.4	3,042	16,481	8,435	32	125.9
	5	98.2	99.6	2,384	16,063	8,349	22	123.1
	6	102.1	83.8	2,505	16,492	8,209	22	122.6
	7	101.5	92.9	2,566	16,657	8,946	27	118.2
	8	100.2	94.6	2,705	16,000	9,094	23	117.7
	9	102.4	93.6	2,327	15,688	9,048	29	115.3
	10	101.0	97.3	3,082	16,175	9,355	33	112.8
	11	101.1	97.1	2,716	16,439	9,306	26	113.6
	12	99.0	100.4	2,584	15,754	9,552	32	112.5
R5	1	98.1	107.3	3,138	15,164	9,965	37	111.1
	2	100.2	100.2	2,191	15,271	10,251	42	108.4
	3	101.0	102.9	2,618	15,316	10,124	48	104.8
	4	98.9	101.6	2,524	15,759	11,230	40	102.0
	5	100.0	101.5	2,671	15,548	11,020	51	101.5
	6	100.9	103.7	2,107	15,316	11,092	40	101.3
	7	100.7	102.5	2,406	15,819	10,728	27	103.1
	8	98.5	105.2	2,653	15,388	10,759	46	103.6
	9	100.0	104.3	2,477	15,742	10,583	46	104.1
	10	100.5	106.7	3,016	15,600	10,843	49	103.5
	11	98.5	108.4	2,113	15,297	10,657	55	103.1
	12	97.8	112.8	2,260	16,380	10,710	48	102.9
R6	1	96.8	106.2	1,753	15,132	9,469	54	103.0
	2	98.7	113.3	2,409	15,706	8,786	60	102.5
	3	97.9	110.5	2,213	15,511	8,878	60	104.2
	4	94.3	106.1	2,311	14,759	9,601	54	106.6
	5	99.2	98.3	2,122	15,357	9,796	55	108.4
	6	96.5	110.1	2,342	15,030	10,738	42	107.4
	7	102.5	102.4	2,405	14,927	10,988	43	104.3
	8	97.5	123.3	1,678	15,330	11,186	41	103.2
	9	100.0	122.8	3,872	15,163	11,255	33	104.0
	10	99.4	126.8	1,825	15,085	11,645	50	104.1
	11	95.1	139.8	2,255	15,108	11,183	42	103.0
	12							

(参考)

1 最近の兵庫C I の動き

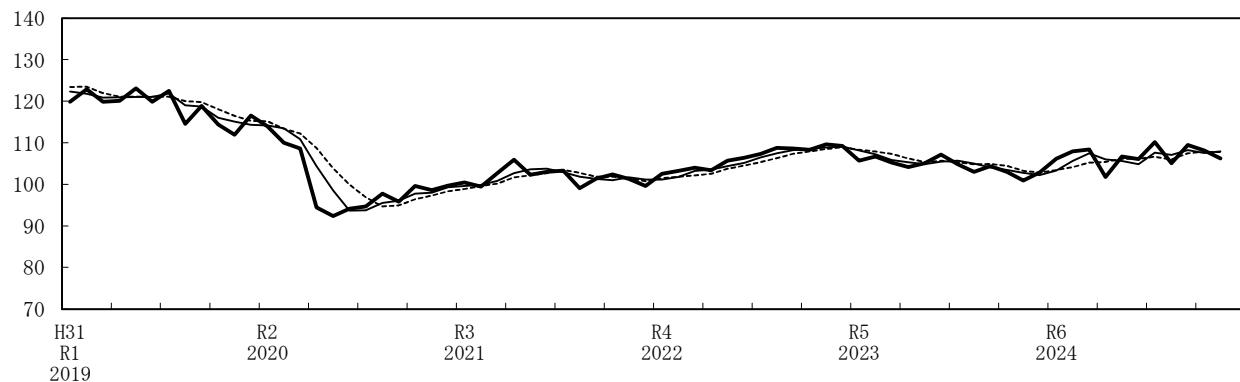
(1) 先行指数

月別
3か月後方移動平均
7か月後方移動平均
(令和2年=100)



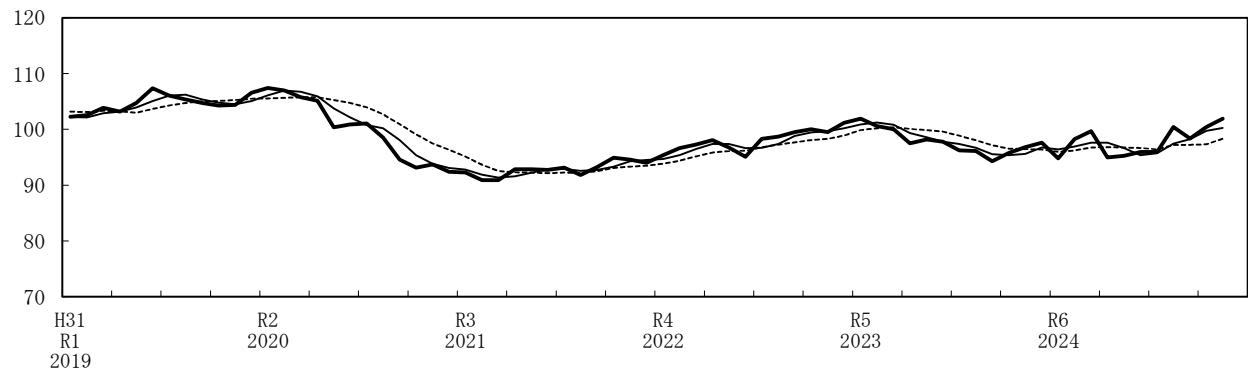
(2) 一致指数

月別
3か月後方移動平均
5か月後方移動平均
(令和2年=100)



(3) 遅行指数

月別
3か月後方移動平均
7か月後方移動平均
(令和2年=100)

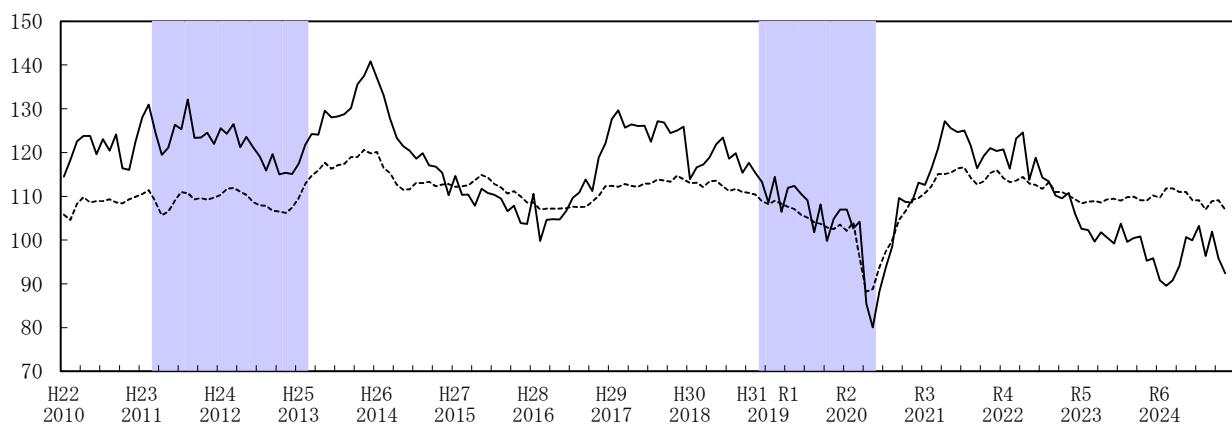


【注】3か月後方移動平均：3か月前との比較（足下の基調の確認）
5か月後方移動平均：5か月前との比較（基調判断の確認）
7か月後方移動平均：7か月前との比較（足下の基調の確認）

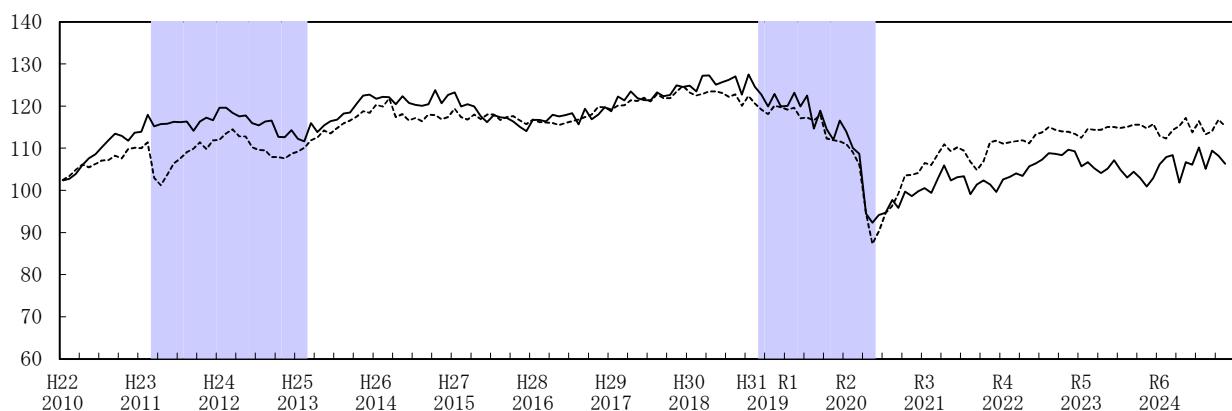
2 最近の兵庫県と全国のC I の動き

—— 兵庫CI（令和2年=100）
 - - - 全国CI（令和2年=100）

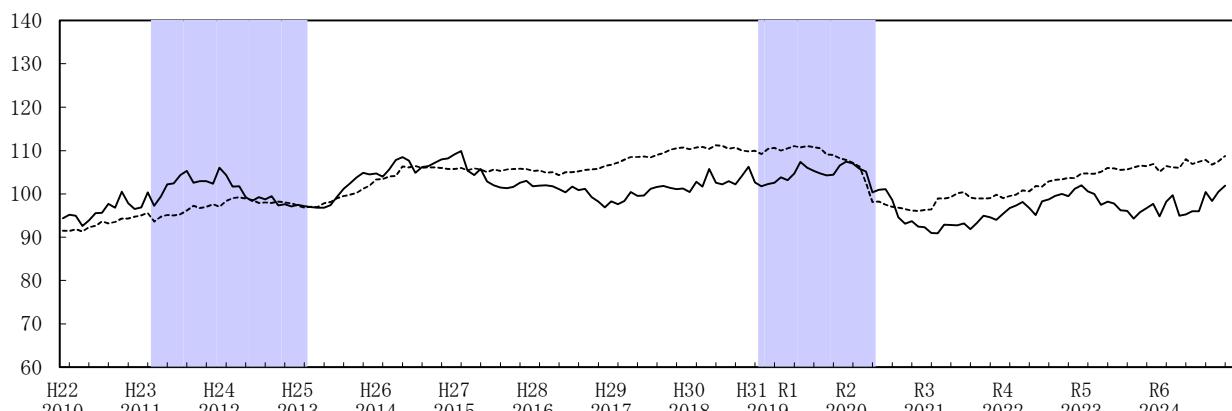
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



山
H23/2

谷
H25/2

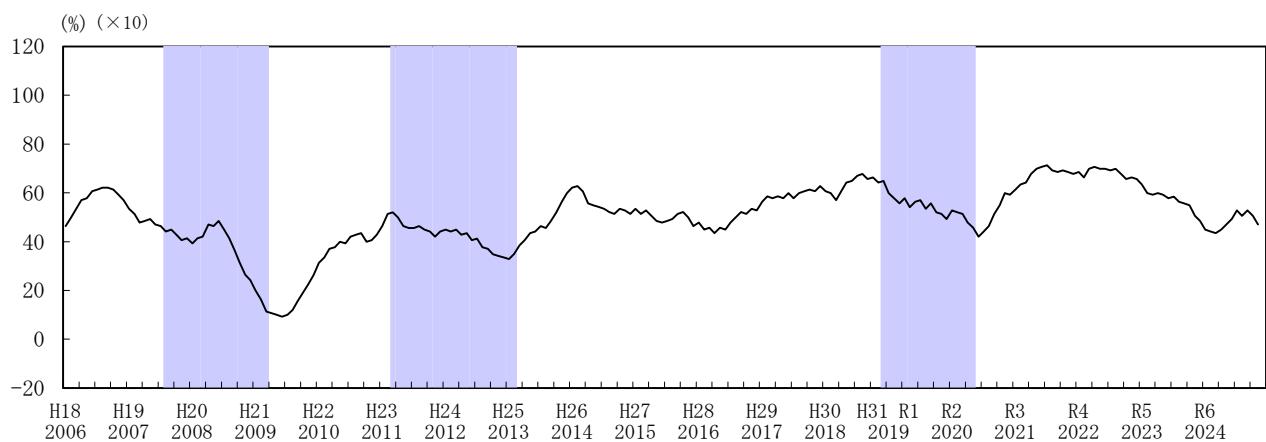
山
H30/11

谷
R2/5

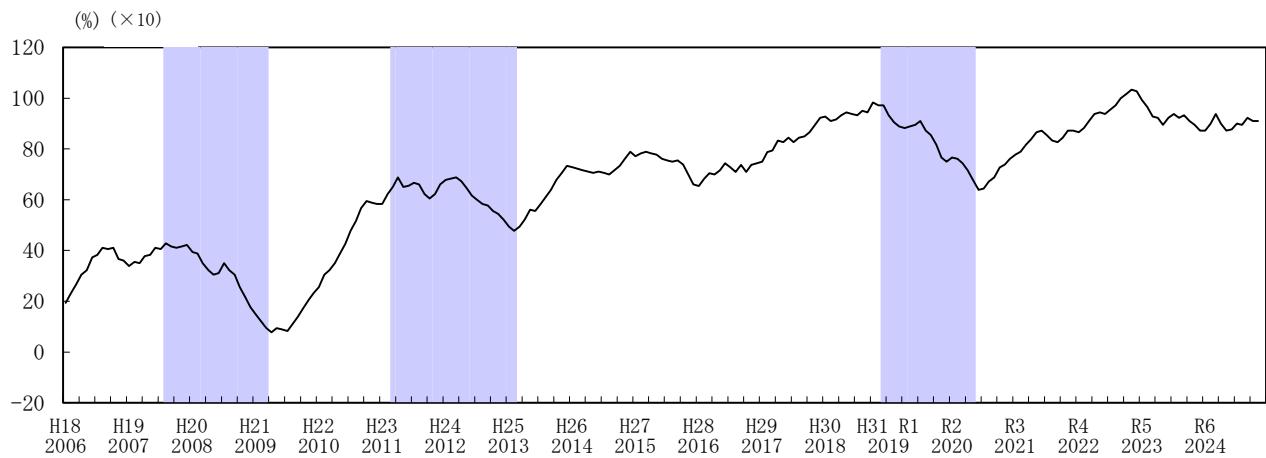
【注】■部分は兵庫県の景気後退期を示す。

4 兵庫累積D I グラフ

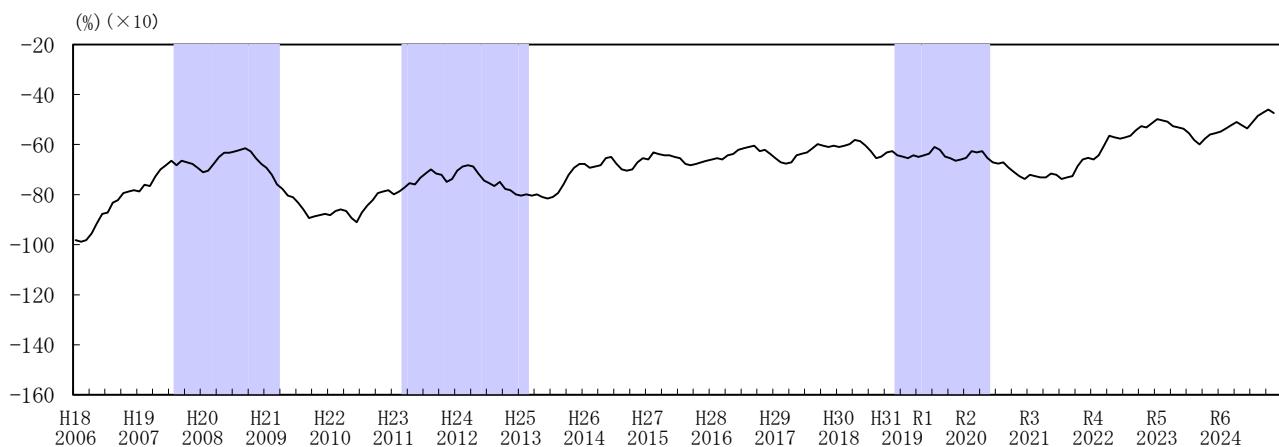
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



山 H19/7
谷 21/3

山 23/2
谷 25/2

山 H30/11
谷 R2/5

【注】 ■部分は景気後退期を示す。

個 別 指 標 の 概 要

系 列 名 及 び 内 容		季節調整 方法等	作成機関	資料出所
先 行 指 数	1 生産財生産指数	センサス局法	兵庫県企画部統計課	兵庫県鉱工業指標月報
	2 鉱工業製品在庫率指數 ※	〃	〃	〃
	3 着工新設住宅戸数 総数	〃	国土交通省情報政策課 建設経済統計調査室	建築着工統計調査
	4 新規求人人数 常用	〃	厚生労働省職業安定局 雇用政策課	一般職業紹介状況
	5 新車新規登録台数 乗用車、バス、トラックの新車販売台数合計	〃	日本自動車販売協会 連合会兵庫県支部	新車登録速報
	6 企業倒産件数 ※ 負債総額 1,000万円以上の倒産	〃	東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
	7 日経商品指標42種	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
一 致 指 数	1 鉱工業生産指標	センサス局法	兵庫県企画部統計課	兵庫県鉱工業指標月報
	2 大口電力消費量 特別高圧電力需要量	〃	経済産業省 資源エネルギー庁	電力調査統計
	3 着工建築物床面積 居住用、非居住用の合計	〃	国土交通省情報政策課 建設経済統計調査室	建築着工統計調査
	4 機械工業生産指標	〃	兵庫県企画部統計課	兵庫県鉱工業指標月報
	5 労働投入量指標(全産業) 常用労働者数(30人以上) × 労働時間指標(30人以上)	〃	兵庫県企画部統計課	毎月勤労統計調査地方調査月報
	6 有効求人倍率 パートタイムを含む	〃	厚生労働省職業安定局 雇用政策課	一般職業紹介状況
	7 百貨店・スーパー販売額 前年同月比	〃	近畿経済産業局 総務企画部企画調査課	百貨店・スーパー販売状況
	8 企業収益率(製造業) 鉱工業生産指標 × 国内企業物価指標(工業製品) 名目賃金指標(きまつて支給・30人以上) × 常用雇用指標(30人以上)	〃 〃 日本銀行	兵庫県企画部統計課 兵庫県鉱工業指標月報 毎月勤労統計調査地方調査月報 企業物価指標	毎月勤労統計調査地方調査月報 企業物価指標
	9 輸出通関実績 神戸、姫路、東播磨、尼崎西宮芦屋の各港合計	〃	神戸税關調査部 調査統計課	兵庫県貿易統計
遅 行 指 数	1 鉱工業在庫指標	〃	兵庫県企画部統計課	兵庫県鉱工業指標月報
	2 普通営業倉庫保管残高 1~3類、貯蔵槽、野積、危険品の合計	〃	国土交通省物流・自動車局 貨物流通事業課	倉庫統計季報
	3 資本財出荷指標	〃	兵庫県企画部統計課	兵庫県鉱工業指標月報
	4 常用雇用指標(全産業) 規模30人以上の企業	〃	兵庫県企画部統計課	毎月勤労統計調査地方調査月報
	5 雇用保険受給者実人員 ※	〃	厚生労働省兵庫労働局 職業安定部	月報ひょうご
	6 家計消費支出(神戸市)	前年同月比	総務省統計局	家計調査
	7 法人事業税、特別法人事業税・地方法人特別税 現年度課税分	センサス局法	兵庫県財務部税務課	
	8 銀行貸出約定平均金利 都銀、地銀、第二地銀、信金	原 数 値	日本銀行神戸支店	管内金融経済概況
	9 消費者物価指標(総合)	前年同月比	兵庫県企画部統計課	神戸市消費者物価指標

(注) 1 ※は景気と逆サイクルの指標

2 全国の景気動向指標は、内閣府経済社会総合研究所の公表値による

3 大口電力消費量は、平成28年4月以降は資源エネルギー庁が発表する「都道府県別電力需要実績」の特別高圧電力需要量を接続している。

兵庫C I・兵庫D Iについての問合せ先

兵庫県企画部統計課政策統計班

電話 (078) 362-4134

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目 10-1

この資料の内容はインターネットでもご覧いただけます。

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000013.html